

 株式会社 **リそなホールディングス**
<http://www.resona-gr.co.jp/>

リそなToday

第10期 リそなグループ 中間報告書(平成22年4月1日～平成22年9月30日)



この報告書は、再生紙を使用しています。



生分解性や脱墨性に優れ、
印刷物のリサイクルが容易な
大豆インキを使用しています。

証券コード 8308



株式会社 **リそなホールディングス**

りそなグループ経営理念

りそなグループは、創造性に富んだ
金融サービス企業を目指し、

お客さまの信頼に応えます。

変革に挑戦します。

透明な経営に努めます。

地域社会とともに発展します。



「りそな」はお客さまとの信頼関係を大切にします

お客さまからの信頼を全てに優先し、お客さまの喜ぶ顔や
幸せのために、誠実で心のこもったサービスを提供します。
お客さまのニーズに応え、質の高いサービスを提供します。
常に感謝の気持ちで接します。

「りそな」は株主との関係を大切にします

長期的な視点に立った健全な経営を行ない、企業価値の
向上に努めます。
健全な利益の適正な還元を目指します。
何事も先送りせず、透明な経営に徹し、企業情報を公正
かつ積極的に伝えます。



「りそな」は社会とのつながりを大切にします

「りそな」が存在する意義を多くの人々に認めていただけ
るよう努力します。
広く社会のルールを遵守します。
良き企業市民として地域社会に貢献します。

「りそな」は従業員の人間性を大切にします

「りそな」の一員であることに誇りを持って働ける職場を
創ります。
創造性や変革に挑戦する姿勢を重んじます。
従業員一人ひとりの人間性を尊重し、能力や成果を公正
に評価します。



「りそな」に込めた私たちの思い

「りそな」は、ラテン語で「共鳴する、響きわた
る」という意味を持ちます。お客さまの声に耳を傾
け、共鳴し、響き合いながら、お客さまとの間に揺
るぎない絆を築いていこうという思いを込めました。

シンボルマーク ふたつのRIは（りそな（Resona）と、
（地域（Regional））の共鳴を、全体を囲む正円は「安心感」
「信頼感」を表現しています。

グループカラー グリーンは「やさしさ」「透明」等を、オ
レンジは「親しみやすさ」「暖かさ」等を象徴しています。

りそなブランド宣言

『りそなブランド宣言』は、みなさまへの「約束」です。

Vision 私たち「りそな」が目指すもの

りそなグループは、ヒューマンコミュニケーションを大切にし、
お客さまひとりひとりの“満足を超える感動”を創造する
金融サービスグループを目指します。

Promise そのために実行すること

私たちは、お客さまの期待と信頼にお応えするために、
自ら気づき、考え、行動します。
きめ細やかなリレーションシップと最適なソリューション、
そしてスピード感あるサービスで、
お客さまの夢の実現に貢献します。

Slogan 「ビジョン」「プロミス」の思いを込めた「りそな」のスローガン

新しいクオリティへ、新しいスピードで。『りそな』
HUMAN COMMUNICATION

りそなグループ環境方針

2008年4月、りそなグループにおける環境への取組姿勢を示した「グループ環境方
針」を制定しました。りそなグループでは、この方針に基づき、地球環境に配慮した具
体的な取組みを、一つひとつ実行していきます。

1 環境関連法規等の遵守

環境保全に関する法規制および私たちが
同意するその他の要求事項を遵守します。

2 本業を通じた環境保全

環境に配慮した商品・サービスの開発・提
供などを通じて環境保全活動を支援します。

3 オフィスにおける環境負荷低減

省資源・省エネルギー活動により、環境
負荷の低減に努めます。

4 環境コミュニケーション

環境に関する情報を社内外に積極的に発
信し、環境教育や啓発活動を推進します。

5 グループ内啓発と全員参加

本方針を全役職員に周知徹底し、役職員一人
ひとりが環境保全に配慮して行動します。

6 環境方針の公開

本方針は、内外に公表します。

INDEX

ごあいさつ	4
経営課題への取組み	5
トピックス	13
業績ハイライト	16
財務健全性の向上に 向けた取組み	18
3行の概況 中間連結決算の概況	20
財務諸表(連結)	22
ネットワーク 株式の状況	24
会社概要 株式事務のご案内	26



株式会社 りそなホールディングス
取締役兼代表執行役会長

細谷 英二

皆さまには、平素よりりそなグループをお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。ここに、「りそなToday」（第10期りそなグループ中間報告書）をお届けします。

当中間期における日本経済は、各種経済対策の効果などから改善基調を維持しているとはいえ、新興国を中心に改善が続いていた海外経済の成長ペースの鈍化や急速に進む円高などの影響もあり、そのペースは緩やかなものとなりました。10月には日本銀行から実質ゼロ金利政策を含む「包括的な金融緩和政策」が発表されるなど、金融機関を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

こうした環境下、りそなグループの当中間期における業績は、投資信託の販売や市場部門が好調に推移したことや不良債権処理費用が減少したことなどもあり、グループ連結ベースの税引前中間純利益は前年同期比408億円の増益となる1,299億円を計上しております。グループの連結最終利益は、前年度第1四半期に実施した税効果見直しの反動等で税金費用等が446億円増加したことにより38億円の減益となる817億円となりましたが、期初にお示ししておりました中間期業績予想を36%上回る水準となっています。

本年8月に、預金保険法優先株式の一部返済（注入額ベース

で4,000億円）を行いました。平成15年の預金保険法に基づく資本注入以降、全社員が一丸となって経営改革に取り組んできた成果として、預金保険法優先株式返済の第一歩を踏み出すことができました。この返済により、公的資金の返済額は累計で1兆4,427億円となり、残存する公的資金残高はピーク時からほぼ半減いたしました。

本年11月、新しい「経営の健全化のための計画」を公表いたしました。この新しい計画は、これまで実践してまいりました「事業の選択と集中」と「りそなスタイルの確立」に継続して取り組み、「地域運営」、「アライアンス戦略」、「オペレーション改革」に加えて「信託機能の発揮」を差別化戦略の柱とし、お客さま本位のビジネスを行うことで、“スマート”で親しみやすい「真のリテールバンク」を目指すものです。

「りそな」の目指す“スマート”さとは高度な知識やスキルと、オペレーション改革等により実現されるスピードや利便性を兼ね備えた金融サービスをご提供することです。地域のお客さまときめ細かなリレーションを構築し、お客さまのお役に立てる“スマート”なサービスをご提供することにより、一人でも多くのお客さまに「りそな」を末永くご利用いただける「りそなファン」となっていただけるよう、全社員が全力を尽くしてまいります。

また、この計画の公表を機に「りそな資本再構築プラン」を発表いたしました。今後このプランに従い、財務基盤を普通株式中心のわかりやすい資本構成に再構築するとともに、公的資金完済への道筋をお示しし、新たな自己資本規制（所謂「パーゼルⅢ」）を踏まえた資本の質の確保を実現させていく方針です。

りそなグループは、これからも「真のリテールバンク」を目指した変革に挑戦し、企業価値の最大化に努めてまいります。何卒、今後とも皆さま方の一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

「オールりそなの発揮」「クロスセールの徹底・推進」「コスト優位性による競争力発揮」に組み、「スマート」で親しみやすい「真のリテールバンク」を目指してまいります。

りそなグループは平成22年11月に「真のリテールバンク」創りへの更なる挑戦を柱とする新たな「経営の健全化のための計画（以下、健全化計画）」を策定いたしました。

新健全化計画について

りそなグループは、これまで実践してまいりました「事業領域の選択と集中」と「りそなスタイルの確立」に継続して取り組み、「地域運営」、「アライアンス」、「オペレーション改革」に加えて、りそな信託銀行とりそな銀行の合併（平成21年4月）により強化した「信託機能の発揮」を「りそな」の差別化戦略の柱とし、マーケットインの徹底によるお客さま本位の業務運営を実現することで、“スマート”で親しみやすい「真のリテールバンク」

を目指してまいります。事業戦略のポイントは以下の3点です。

- 「真のリテールバンク」戦略の一層の深掘りと徹底を図り、金融・信託が結合した「オールりそな」の力をご提供します。
- 複合的な金融サービスへのニーズに応える「クロスセールス」を強化するとともに、首都圏・関西圏の2大都市圏を核とする地域戦略を引き続き展開します。
- 経費効率性等、生産性向上を目指すオペレーション改革を更に一歩進め、「6つのSmart化」を推進することで競争力を発揮します。

■平成22年3月期までのりそな改革の成果

		15/3月期	22/3月期
健全性	不良債権比率	11.19% ^(15/9末)	2.42%
	政策投資株式残高	13,166億円	3,438億円
	小口分散化(住宅ローン比率)	28.9%	45.7%
効率性	OHR ^{※1}	59.7%	56.9%
	従業員数 ^{※2}	19,307人	15,115人
	店舗数	600店	474店
収益性	税引前当期利益	▲5,173億円	1,765億円
	税引前当期利益RORA ^{※4}	▲1.87%	0.87%
	住宅ローン残高	8.4兆円	12.0兆円
	投資商品残高	0.79兆円	4.12兆円

■新健全化計画の目標値

	傘下銀行合算	23/3月期	26/3月期
	実勢業務純益 ^{※3}	2,600億円	2,800億円
	税引前当期利益	1,870億円	2,250億円
収益性	税引前当期利益RORA ^{※4}	0.94%	1.13%
効率性	OHR ^{※1}	57.16%	55.05%
健全性	不良債権比率	2.5%程度	2.2%程度

※1 経費／信託勘定償却前業務粗利益

※2 事務職員、庶務職員合算。在職出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

※3 一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前業務純益

※4 税引前当期利益／[(リスク・アセットの期首残高＋同期末残高)／2]

真のリテールバンクを目指して

新健全化計画では、「地域運営」、「信託機能の発揮」、「アライアンス」、「オペレーション改革」を差別化戦略の柱とし、地域に密着した高度なサービス提供とコスト優位性による競争力を両立する『りそな』独自のビジネスモデルを実現してまいります。

同時に『りそな』のビジネスモデルを支える「りそなスタイルの確立」に引き続き取り組むことで「スマート」で親しみやすい「真のリテールバンク『りそな』」を目指してまいります。

『りそな』の目指す「スマート」とは「高度な知識やスキルに基づく洗練された賢さ」と「オペレーション改革等により実現されるスピードや利便性」を兼ね備えた金融サービスをご提供することです。個人のお客さまには、人生の様々な場面でご活用いただける最適な商品・サービスをご提供する「生活設計サポート型ビジネス」を実践してまいります。法人のお客さまには、事業の様々な場面で経営課題の解決に向けた最適な提案を通じて、事業の成長をサポートする「経営課題解決型ビジネス」を実践してまいります。また、個人のお客さま、法人のお客さまを問わず、地域に根付いたきめ細かなリレーションを構築してまいります。

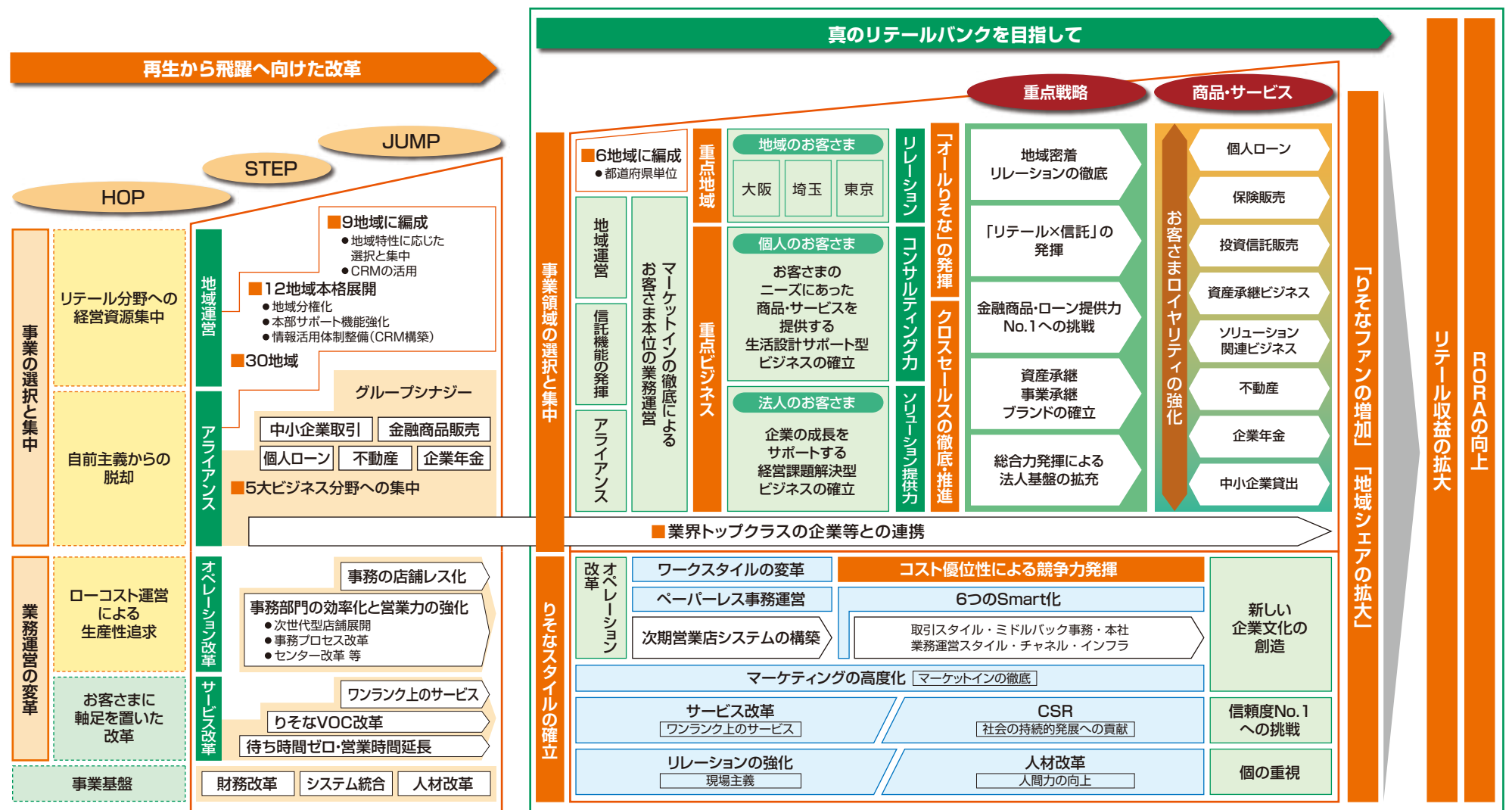
こうした取り組みにより、金融サービス企業としての他の追随を許さないリテールバンクのフロントランナーとしての地位を確立し、「リテール収益の拡大」と、質を重視した収益拡大の指標である「RORAの向上」を目指してまいります。

事業領域の選択と集中

りそなグループは、従来から取り組んでまいりました「事業領域の選択と集中」（重点地域・重点ビジネス）を更に深化させ、5つの重点戦略に取り組んでまいります。

個人部門と法人部門が相互に連携し、重点商品・サービスに横軸を通すことで、『りそな』の持つ総合的な金融機能を有機的に結合し、クロスセールの徹底推進により、お客さまからのロイヤリティを高めてまいります。一人でも多くのお客さまに『りそな』を末永くご利用いただける「りそなファン」となっていくことで、『りそな』の地域シェア拡大を目指してまいります。

りそなの経営戦略全体像



■**地域密着リレーションの徹底** 重点地域を大阪・埼玉・東京とし、従来以上に地域やビジネスの特性に応じた経営資源の最適配分を実施してまいります。地域運営を通じたお客さまとの徹底したリレーションにより、きめ細かな営業活動に取組み、地域シェアの拡大を目指してまいります。

■**「リテール×信託」の発揮** 「信託機能の発揮」を差別化戦略の柱と捉え、ますます多様化・高度化するお客さまの経営課題に対して、リテール基盤と信託機能を融合した最適なソリューションをご提供する他社にないビジネスモデルを実践してまいります。

■**金融商品・ローン提供力No.1への挑戦** 一人ひとりのお客さまのライフイベントに応じた資金運用や資金調達の多様なニーズに対し、アライアンスを活用した最適な金融商品（保険・投資信託）の提供や、ローンニーズへの対応力の強化により、地域に密着したきめ細かなコンサルティング営業を徹底してまいります。

■**資産承継・事業承継ブランドの確立** 個人のお客さまに対しては遺言信託や遺産整理を切り口とした資産承継、企業オーナーのお客さまに対しては事業承継等、りそな銀行の持つ総合的な信託機能の活用により、お客さま一人ひとりのニーズに対応したきめ細かなプランをご提案してまいります。

■**総合力発揮による法人基盤の拡充** 法人のお客さまとのリレー

ション強化により、経営課題を的確に捉え、『りそな』の総合的な金融機能を活用した最適なソリューションの迅速な提供に努めてまいります。

りそなスタイルの確立

りそなグループでは、従来の常識や慣行にとらわれない金融サービス企業としてのりそなスタイルを確立することで、リテールビジネスの高コスト性を打破し、コスト優位性による競争力を発揮してまいります。

■**新しい企業文化の創造** 差別化された業務運営を確立するため、更なる生産性の向上・リスク管理の高度化・競争力の向上に向け、オペレーション改革・ペーパーレス事務運営、及びマーケティングの強化に継続して取組み、新しい企業文化を創造してまいります。加えて、「6つのSmart化」に取組み、コスト優位性による競争力を発揮してまいります。

■**個の重視** りそなグループは、お客さまとのリレーション向上や、持続的な成長を支える人材の強化に向けた取組みを実施しており、引き続きお客さま一人ひとり、従業員一人ひとりを大切に、リレーションの強化や人材改革に取組んでまいります。

りそなスタイルの確立



6つのSmart化

取引スタイルのSmart化	カード取引100%運動、EB・IB取引100%運動の展開により、伝票レスの取引スタイルに転換
ミドル・バック事務のSmart化	繁閑差の大きい事務集中部門における生産管理の仕組みを確立し、事務品質及び生産性を向上
インフラのSmart化	次期営業店システムの導入により、営業店におけるペーパーレス業務運営への転換を促進
業務運営のSmart化	お客さまの商品そのものに対するニーズのみならず、関連する幅広いニーズにお応えし、真の満足勝ちとする店頭体制へ転換
チャネルのSmart化	個人スマート店 ^{※1} の導入等により、店頭でのお客さま一人ひとりのニーズに合ったワントウワン ^{※2} のサービス提供と、「3ない」「3レス」 ^{※2} 事務処理の確立
本社のSmart化	ペーパーレス化等の推進による本社ワークスタイルの変革

※1 カード・ATM取引をベースとした個人向けのセールス特化店舗です。
※2 りそなが目指す営業店事務コンセプト。「お客さまをお待たせしない、(伝票に)お書きいただかない、(印鑑を)押していただかない」ことにより、銀行側は「ペーパーレス(伝票なし)、キャッシュレス(現金管理なし)、バックレス(後方事務処理部隊なし)」の仕組みに切り替え、CSと事務効率化の同時実現を目指します。

事業戦略のポイントと5つの重点戦略

事業戦略のポイント	5つの重点戦略
「オールりそな」の発揮 ●「真のリテールバンク」戦略の一層の深掘りと徹底 ●金融と信託の結合	重点商品・サービスに横軸を通し、総合的な金融機能を有機的に結合
クロスセルスの徹底・推進 ●複合的な金融サービスへのニーズに対応 ●首都圏・関西圏の2大都市を核とする地域戦略の展開	地域密着リレーションの徹底
コスト優位性による競争力の発揮 ●オペレーション改革 ●6つのSmart化の推進	「リテール×信託」の発揮
	金融商品・ローン提供力No.1への挑戦
	資産承継・事業承継ブランドの確立
	総合力発揮による法人基盤の拡充

■**信頼度No.1への挑戦** “金融サービス企業の基本は「信頼」である”との認識のもと、誠実かつ正確なサービス提供と社会や地域への貢献に努め、信頼度No.1企業を目指しております。金融機関のビジネスを支えてくださるのは一人ひとりのお客さまであることを改めて認識し、一人でも多くのお客さまに、『りそな』のサービスに満足していただくことで、永続的に複数のサービスをご利用いただける「りそなファン」の増加を目指してまいります。

グループ各社の運営方針

各子会社・関連会社が連携し、グループ企業価値の最大化を目指してまいります。

■**りそな銀行** 質の高い金融サービスの提供を通じ、お客さまニーズに多面的にお応えすることで、長期にわたり親密にお取引をいただけるお客さまの増加に努め、リテール金融分野のお客さま

とともに成長を続ける「真のリテールバンク」を目指してまいります。

■**埼玉りそな銀行** お客さまのニーズを先取りしたきめ細かな営業戦略の徹底により持続的な成長を目指すとともに、お客さまとの長期リレーションを支える安定的な収益力と健全性の確立を図り、地元根拠した地域金融機関として、「埼玉県の皆さまに信頼され、地元埼玉とともに発展する銀行」を目指してまいります。

■**近畿大阪銀行** 地域のお客さまとの親密なリレーションの構築と高い付加価値（問題解決力）をご提供していくことで、独自の地域密着型運営を継続し、「創造性に富んだ付加価値の提供を通じて、最も身近でお役に立ち、お客さまに愛されるリレーション・バンク」を目指してまいります。

■**関連会社等** 傘下銀行以外の国内子会社・関連会社については、各傘下銀行と連携して専門性・効率性の一層の向上に取組み、持続的な成長とグループ企業価値の向上を実現してまいります。

経営課題の

取り組み

トレンド

業績ハイライト

財務健全性の向上に向けた取り組み

3行の概況

財務諸表（連結）

ネットバンク株式の状況

会社概要

「りそな資本再構築プラン」について ― 公的資金完済に向けた展望 ―

最大9,000億円の公的資金返済を目指す

- 6,000億円程度の預金保険法優先株式と普通株式（公募発行）の実質的交換
- 剰余金3,000億円程度の活用による追加返済

平成22年11月、りそなグループは、新たな健全化計画の策定を機に、財務基盤を普通株式中心のわかりやすい資本構成に再構築するとともに、公的資金完済への展望を示し、新たな自己資本規制（パーゼルⅢ）を踏まえた将来的な資本の質の確保を実現するための、「りそな資本再構築プラン」を策定いたしました。

プラン策定の背景

りそなグループは、平成15年の預金保険法による公的資金注入以来、再生に向けた改革に取り組み、公的資金の返済原資である剰余金の着実な蓄積に努め、公的資金残高はピーク時からほ

ぼ半減しました。しかしながら、残存する預金保険法優先株式が未だ資本の中核にあります。

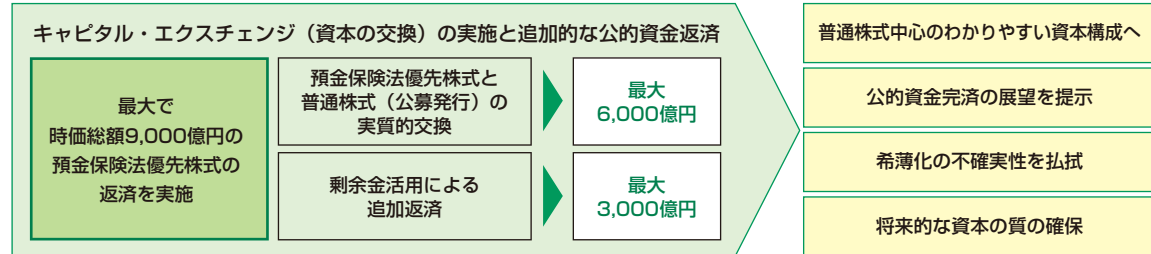
今般、環境の変化に対応しつつ、資本構成をわかりやすくし、公的資金の完済に向けた展望をいち早く示すことで、りそなグループの強みである小口分散化された貸出金、安定した預金調

■「りそな資本再構築プラン」の概要

りそな資本再構築プラン ― 今後10年の成長を睨んだ資本の再構築 ―

資本政策の重点：「公的資金の返済」から「普通株主価値の向上」へ

今後の事業の成果を普通株主価値の向上に直結させる → 普通株主の皆さまに対する長期的なトータルリターンの向上を目指す



自立した「真のリテールバンク」として更なる信頼を勝ち得る

達、リスクを抑えたマーケット運用、充実した店舗ネットワークとサービスなどにより、健全な資産から安定した収益を生み出す、日本で最もユニークな「真のリテールバンク」としてステークホルダーの皆さまから更なる信頼を勝ち得るため、「りそな資本再構築プラン」を策定いたしました。本プラン実施後、りそなグループの資本政策は、これまでの「公的資金の返済」から「普通株主価値の向上」に大きく舵を切ってまいります。

具体的な施策

キャピタル・エクスチェンジ（資本の交換）の実施と追加的な公的資金返済

最大で9,000億円の預金保険法優先株式の返済を実施

（1）預金保険法優先株式と普通株式（公募発行）の実質的交換：6,000億円程度

公的資金の返済原資とするための6,000億円を目処とする公

募普通株式発行を実施し、預金保険法優先株式を返済することにより、資本の実質的交換を行う方針です。

（2）剰余金3,000億円程度の活用による追加返済

当社剰余金の一部（3,000億円程度）も公的資金の返済原資とする方針です。これにより、公募普通株式の発行による6,000億円との合計で時価総額9,000億円程度の預金保険法優先株式の返済を実施すべく検討を進めてまいります。

本プランが実施されれば、平成22年8月に実施した4,000億円（注入額ベース）の返済と併せ、預金保険法優先株式の返済総額は最大で13,000億円に達し、当初の注入額で16,635億円あった残高は、完済を展望することが可能な水準となる見込みです。

〈効果〉

①潜在株式*の減少

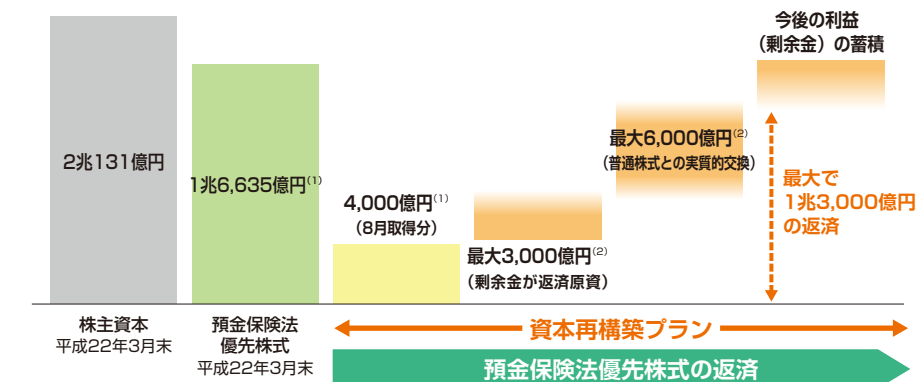
公募普通株式発行を実施した場合、発行済株式数は増加しますが、預金保険法優先株式の返済を時価総額で9,000億円程度実施することにより、平成22年8月の返済と併せ、潜在株式数を大幅に減少させることができる見込みです。

本プラン実施後は、今後の利益（剰余金）を蓄積して返済する方針のため、将来的に希薄化の影響が顕在化することはない見込みです。

※潜在株式とは、現時点で普通株式としては存在していないものの、普通株式と交換することができる権利により、将来的に普通株式に交換されて発行済み普通株式数を増加させる（希薄化）可能性がある株式のことです。公的資金優先株式にはこの権利が付いており、多くの潜在株式が存在します。公的資金優先株式を返済すれば、その分の潜在株式も消滅します。

■預金保険法優先株式の返済方針

預金保険法優先株式の返済については、関係当局との間で合意が成立すること等を前提とする



(1) 注入額ベース
(2) 時価総額ベース

②株式評価（バリュエーション）の取れん

預金保険法優先株式の返済を加速させることで、投資判断として参照される株価純資産倍率（PBR）、株価収益率（PER）といったバリュエーション指標が取れんし、投資判断が行いやすくなることが期待されます。

増配と中長期的な配当方針

年間普通配当を2割増配の方針

本プランが実施されることを条件として、自己資本増強とのバランスを図りつつ、現状の年間普通配当予想（1株当たり配当金10円）比で2割の増配を実施し、以後安定配当に努める方針です。なお、預金保険法優先株式の完済後、配当性向等の目標水準を含めた配当方針を明確化する予定です。

自己資本規制強化（パーゼルⅢ）への対応方針

新たな自己資本規制を踏まえた資本の質的強化を実現

りそなグループは、国内を中心とした「真のリテールバンク」戦略を徹底するため、当面、自己資本規制に関しては、国内基準（第二基準）の適用を継続します。ただし、健全な資本余力を確保するため、国際統一基準（第一基準）を意識した自己資本運営を行います。

本プランが今年度中に実施された場合、平成23年3月末時点で、パーゼルⅢにより平成27年1月に要請される自己資本比率の最低水準に1%程度余裕を持たせた、普通株等Tier1比率5.5%程度、Tier1比率7%程度を達成できる見込みです。

■公的資金残高と今後の返済方針（単位:億円、注入額残高）

	金額 15年9月末 (1)	金額 22年9月末 (2)	返済額 (2) - (1)
公的資金合計	31,280	16,852	▲14,427
優先株式	25,315	14,235	▲11,080
預金保険法	16,635	12,635	▲4,000
第1種	5,500	1,500	▲4,000
第2種	5,635	5,635	—
第3種	5,500	5,500	—
早期健全化法	8,680	1,600	▲7,080
乙種	4,080	—	▲4,080
丙種	600	600	—
戊種	3,000	—	▲3,000
己種	1,000	1,000	—
劣後ローン	3,000	—	▲3,000
金融安定化法	2,000	—	▲2,000
早期健全化法	1,000	—	▲1,000
普通株式	2,964	2,616	▲347

今後の公的資金の返済方針

預金保険法優先株式

- 時価総額9,000億円程度の返済実施後は、今後の利益（剰余金）を蓄積し返済する予定
- 足元の利益実績を踏まえると、5年程度での完済が展望できる
- ただし、具体的な返済時期は、今後の自己資本規制強化等の動向を見極め、柔軟かつ機動的に検討

早期健全化法優先株式

- 仮に、一斉取得となった場合に交付することとなる普通株式は、既に自己株式として保有しており、発行済株式数の増加はほとんど生じない見込み

普通株式（預金保険法）

- 預金保険法優先株式の返済を優先
- 預金保険機構が保有する普通株式に関しては、当面、売出しの申し出は行わない予定

Topics

りそなグループでは「真のリテールバンクの確立」を目指して様々な改革に取り組んでおります。具体的事例をご紹介します。

第1回「日本エコアクション大賞」で特別賞を受賞しました。

りそなホールディングスは、平成22年10月に開催された「第1回日本エコアクション大賞」において特別賞を受賞しました。これは環境改善面で顕著な成果を上げ、社会の模範となる功績を取めた企業や団体などをエコ・アクション・ポイント事業の取組みの中で表彰しようというものです。りそなグループは、環境省が推進するエコ・アクション・ポイン



ト事業に全国展開開始当初から参画、積極的な環境啓発活動を実施したことを高く評価していただきました。

女性の能力発揮を促進する企業として均等・両立推進企業表彰で「厚生労働大臣優良賞」を受賞しました。

平成22年度均等・両立推進企業表彰において、りそな銀行が均等推進企業部門厚生労働大臣優良賞を受賞しました。『女性の能力発揮を促進するために、他の模範ともいふべき取組みを推進し、その成果が認められる企業』として表彰されたものであり、経営直轄の諮問機関「りそなウーマンズカウンスル」により女性の意見を経営に反映、働きやすい職場環境の整備を推進したことなどが評価されました。女

性の能力発揮を促進することは、りそなグループ共通のテーマであり、今後もグループ一体となって取り組んでまいります。



「ピンクリボン運動」に賛同し、積極的なPR活動を展開しました。

『ピンクリボン運動』の強化月間である平成22年10月、りそな銀行と埼玉りそな銀行では、銀行の店頭で乳がんの早期検診に関する啓発活動を実施しました。りそな銀行では、来店されるお客さまへのチラシ配布や店頭のプラズマディスプレイを通じて、検診を呼びかけたほか、各種啓発イベントにも参加しました。埼玉りそな銀行では、がん検診啓発ポス

ターの全店掲示や、浦和中央支店の外壁に大きなピンクリボンを掲示するなど、乳がん検診の啓発活動に積極的に協力しました。



りそなグループ各社におけるCSR活動の取組みは、グループCSRレポート「RESONA WAY」に掲載しています。ホームページの閲覧は ⇨ <http://www.resona-gr.co.jp/holdings/csr/report/>

経営課題への取組み
トピックス
業績ハイライト
財務健全性の向上に向けた取組み
3行の概況
中間連結決算の概況
財務諸表（連結）
ネットワーク
株式の状況
会社概要
株主事務のご案内

りそな銀行・埼玉りそな銀行
近畿大阪銀行

「お客さま向け国際会計基準(IFRS)に関するセミナー」を開催しました。

りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行は、平成22年9月、共同で「国際会計基準(IFRS)導入と今後の企業年金戦略」のテーマで、法人のお客さま向けのセミナーを開催しました。これは昨年開催したIFRS関連セミナーの第2弾で、今回はIFRS導入による退職給付会計への影響とその対応策にフォーカスした内容で実施しました。今後の企

業年金戦略などについて国内外の最新の事例を盛り込んだセミナーは、東京・大阪・埼玉・名古屋・福岡の5会場で行われ、ご好評をいただきました。りそなグループは今後もお客さまの経営課題の解決にお役立ていただける有益な情報を発信してまいります。



りそな銀行

東南アジアをテーマとしたセミナー
「東南アジア情勢最前線」を開催しました。

りそな銀行とりそなアジア・オセアニア財団は、平成22年10月、大阪本社でセミナー「東南アジア情勢最前線」を開催いたしました。

今回のセミナーでは、東南アジアに進出しているお取引先からの「生の声」に基づいた講演や、東南アジアの政治・経済をテーマとした著名人による講演、りそなブルダニア銀行によるインドネシアでの日系企

業の進出状況についての講演を行い、東南アジアでのビジネス展開を検討している、また関心のあるお客さま約270名にご来場いただきました。

りそな銀行では、今後もアジアを中心としたビジネスに関する情報を積極的に発信していくとともに、ビジネスサポートに取り組んでまいります。



埼玉りそな銀行

地域ブランド化に向けて
「埼玉ブルーベリープロジェクト」を推進しています。

埼玉りそな銀行は平成22年7月、埼玉県(本庄農林振興センター)、美里町、(財)本庄国際リサーチパーク研究推進機構と連携し「埼玉ブルーベリープロジェクト研究会」を設立しました。

本研究会は、埼玉県の有力な地域資源であるブルーベリーと、その加工用途であるアイスクリーム・洋菓子などの食料品製造出荷額が多い県内産業基盤に着目し、官民連携の農

商工連携プロジェクトとして、中長期的な観点で地域ブランド化に向けて取り組んでいくものです。

埼玉りそな銀行は引き続き、地域産業の育成支援を通じ、埼玉県経済の活性化に積極的に取り組んでまいります。



美里町のブルーベリー農園



埼玉りそな銀行

「環境分野における協力に関する協定」を
埼玉県と締結しました。

埼玉りそな銀行は、平成22年6月、埼玉県と「環境分野における協力に関する協定」を締結しました。本協定に基づき、埼玉の豊かな環境を将来の世代に引き継ぐために、「地球温暖化対策」や「みどりと川の再生」に埼玉県と協力して取り組んでまいります。具体的な事例として、社員と埼玉県職員が、浦和・大宮地区における事業活動の中で電動アシスト自転車を共同して利用する「e-サ

イクルシェアリング埼玉」を同時にスタートしました。埼玉りそな銀行では、地域とともに環境保全活動に取り組んでまいります。



近畿大阪銀行

誕生10周年記念
『ずっと大阪を、もっと元気に！』プロジェクト実施中。

近畿大阪銀行は皆さまに支えられ、平成22年4月、誕生10周年を迎えました。

10周年に際し、「お客さまへの感謝」「地域の皆さまへの感謝」「さらなるステップアップ」「すべての社員の参加」をコンセプトに『ずっと大阪を、もっと元気に！』プロジェクトを展開しております。事業者の皆さまを応援する記念商品「元気アップローン」「地域もっと元気にファンド」の取扱いを開

始するとともに、お客さまと一緒に地域貢献として「『ずっと大阪を、もっと元気に！』コンサート(平成23年2月)」等を開催する予定です。

近畿大阪銀行では、これからも地域から本当に必要とされる存在感のある銀行を目指してまいります。



『ずっと大阪を、もっと元気に！』コンサート開催の記者発表

近畿大阪銀行・りそな銀行

「SAKAI環境ビジネスフェア」を開催。
大勢の参加者により、盛大に開催されました。

近畿大阪銀行、りそな銀行、他2金融機関が発起人となり、22の金融機関と立ち上げた「SAKAIエコ・ファイナンス サポートーズ倶楽部(代表 近畿大阪銀行)」と、大阪唯一の「環境モデル都市」堺市の共催により、平成22年5月、「SAKAI環境ビジネスフェア」が開催されました。会場の堺市産業振興センターには、地元の中小企業を含む53の

企業・団体が環境関連商品やサービスを出展されました。当日は約1,200人が来場され、環境をキーワードとした新たなビジネスチャンスを探る機会をご提供できました。

あわせて、近畿経済産業局、シャープ株式会社、関西電力株式会社、りそな総合研究所株式会社による環境セミナーが実施され、参加者は熱心に聴き入っておられました。





1 収益の状況

連結中間純利益は817億円を計上しました。

●連結粗利益・営業経費・営業経費率

平成22年9月中間期の連結粗利益は、債券関係損益が順調に増加する一方で、預貸金利回り差の縮小に伴う資金利益の減少を主因として、前年同期比22億円減益の3,447億円となりました。

営業経費は、ローコスト運営が進展したこと等により、前年同期比102億円減少し、1,840億円となりました。この結果、営業経費率は前年同期比3ポイント減少し、53%となりました。

●連結中間純利益

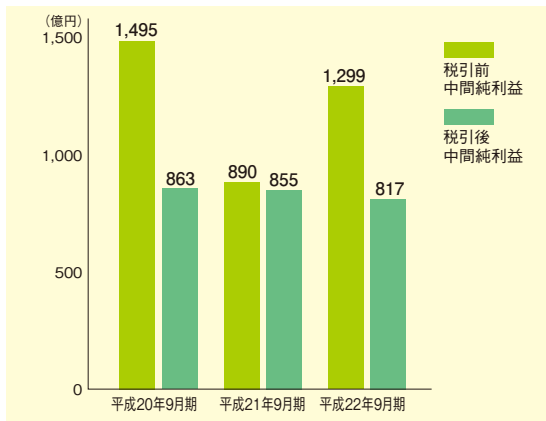
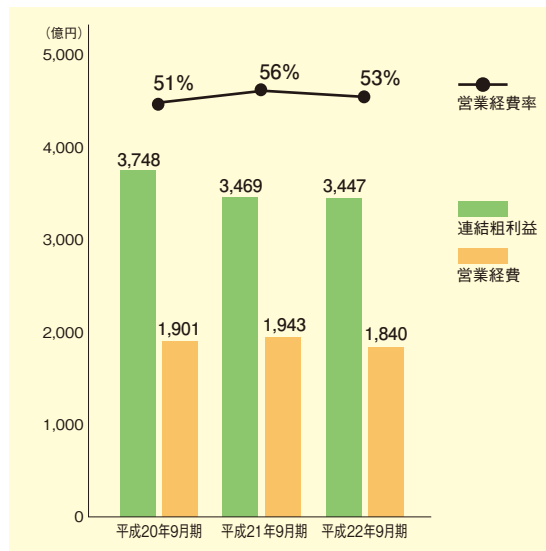
税引前中間純利益は前年同期比408億円増益の1,299億円、税引後中間純利益は前年同期比38億円減益の817億円となりました。

主な要因としては、与信費用総額が前年同期比365億円減少した一方で、税金費用が前年同期の有利貸倒引当金に係る税効果見直し等に対する反動により、前年同期比446億円増加したこと等によるものです。

損益の概要（りそなホールディングス連結）

（単位：億円）

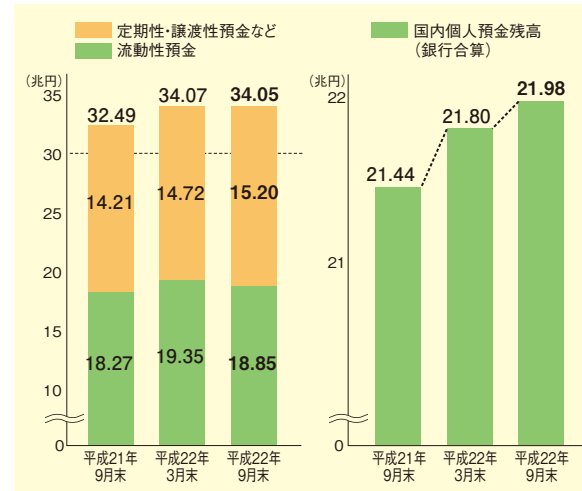
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	前年同期比
連結粗利益	3,748	3,469	3,447	△22
資金利益	2,745	2,547	2,433	△114
信託報酬	188	144	132	△12
役務取引等利益	643	572	602	30
その他業務粗利益	171	204	278	73
うち債券関係損益	9	144	291	146
営業経費	△1,901	△1,943	△1,840	102
株式関係損益	△50	15	△66	△82
与信費用総額	△1,334	△687	△322	365
その他損益等	1,032	37	82	45
税引前中間純利益	1,495	890	1,299	408
税金費用ほか	△631	△34	△481	△446
税引後中間純利益	863	855	817	△38



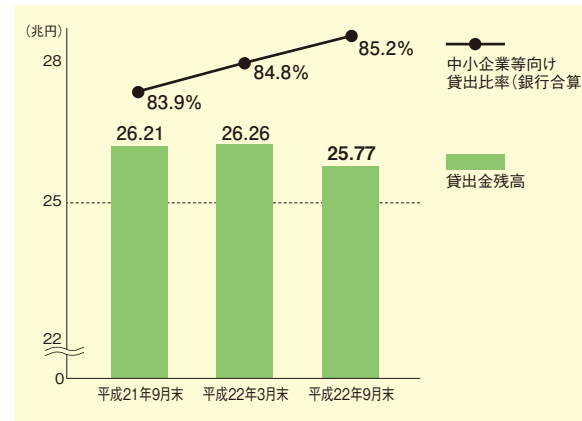
2 預金・貸出金等の状況

個人預金は安定した増加トレンドを維持しております。
貸出金全体に占める中小企業等向け貸出比率が85%台となりました。

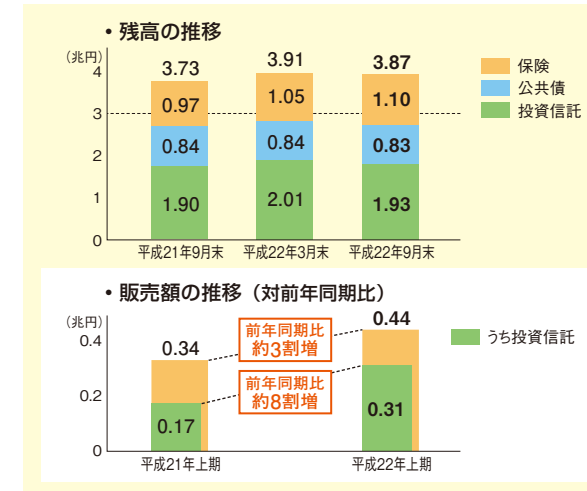
●預金等の状況（連結）



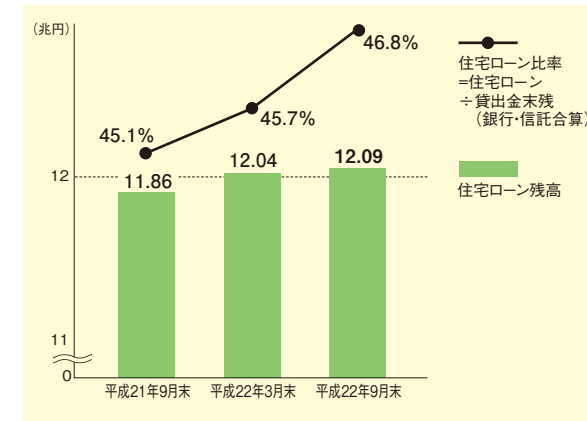
●貸出金残高等の状況（連結）



●個人向け投資商品の状況（傘下銀行合算）



●住宅ローンの状況（傘下銀行合算）





1 保有資産の構成

ダウンサイドリスクの少ない、健全な財務体質を維持しております。

●連結バランスシート (平成22年9月末現在)

健全な貸出金ポートフォリオ

貸出金は住宅ローンが46.8%(銀行合算)を占めるほか、法人向け貸出も約9万先の中堅・中小企業に小口分散化されております。

保守的に管理された有価証券ポートフォリオ

日本国債を中心とした保守的な運用をしています。また、保有株式(銀行合算)の残高は3,564億円まで圧縮しており、損益分岐日経平均株価は7,600円程度となっております。

〔資 産〕		〔負債および純資産〕
貸出金 25.7兆円 (63.6%)	うち住宅ローン 12.0兆円 (銀行合算)	預金 32.5兆円 (80.4%)
有価証券 9.1兆円 (22.6%)		その他 6.0兆円 (15.0%)
その他 5.5兆円 (13.8%)		純資産 1.8兆円(4.6%)

安定した調達構造

強固な預金の調達基盤を有しております。グループで約1,300万の個人預金口座を有し、ローコストかつ安定した資金調達が可能となっております。

十分な水準の自己資本比率を維持

自己資本比率は12.80%(速報値)と、引き続き十分な水準を維持しております。

2 自己資本比率の状況

自己資本比率は12.80%(速報値)と、引き続き十分な水準を維持しております。

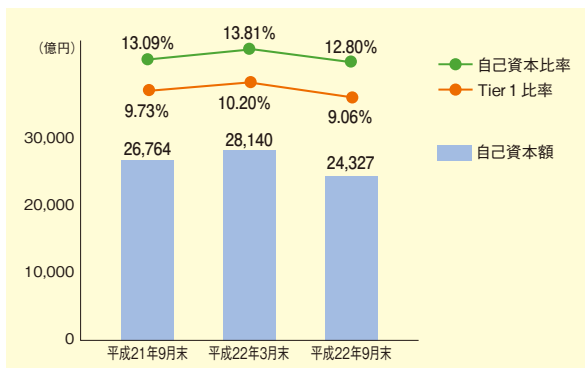
●連結自己資本比率・自己資本額

(単位:億円・%)

	平成21年9月末	平成22年3月末	平成22年9月末
自己資本比率	13.09	13.81	12.80
Tier 1 比率	9.73	10.20	9.06
自己資本額	26,764	28,140	24,327
基本的項目 (Tier 1)	19,886	20,786	17,223
補完的項目 (Tier 2)	7,148	7,521	7,262
控除項目	270	167	157
リスク・アセット	204,372	203,714	189,988

〈ご参考〉グループ各銀行(速報値)

○りそな銀行 12.11%(連結) ○近畿大阪銀行 11.30%(連結)
○埼玉りそな銀行 12.03%(単体)

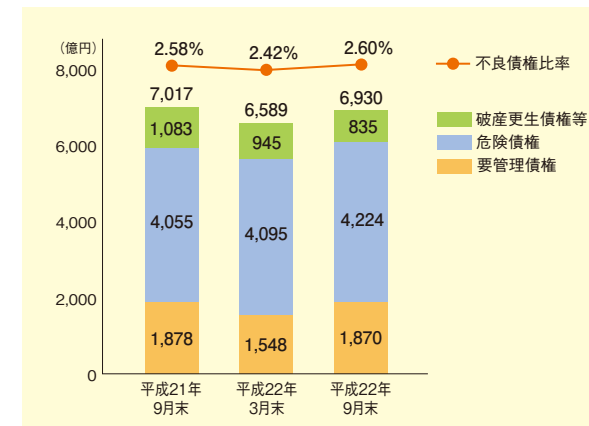


3 不良債権の状況 (金融再生法基準)

不良債権比率は2.60%となりました。

●不良債権および不良債権比率 (平成22年9月末現在) (単位:億円)

債権の区分	傘下銀行合算	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
破産更生債権等	835 (保全率 100%)	518	140	175
危険債権	4,224 (保全率 86.97%)	3,011	781	431
要管理債権	1,870 (保全率 62.71%)	1,189	349	330
金融再生法基準開示債権[小計]	6,930 (全体保全率 81.99%)	4,719	1,272	938
正常債権	259,176	171,623	62,796	24,756
金融再生法基準開示債権[合計]	266,106	176,343	64,068	25,694
不良債権比率	2.60%	2.67%	1.98%	3.65%



4 格付け

当社およびグループ銀行は格付機関から「A」格付けを取得しております。

「格付け」とは、企業が発行する債券等の元利金の支払が約定どおり行われるかどうか、公正な第三者である格付機関がその確実性の度合いを簡単な記号で表したものです。
当社およびグループ銀行の長期格付については、右表のとおり格付機関から「A」格付けを取得しております。

(平成22年9月末現在)

会 社 名	長 期	格 付 機 関
りそなホールディングス	Aー	格付投資情報センター (R&I)
りそな銀行	A1	ムーディーズ (Moody's)
	A	日本格付研究所 (JCR)
	Aー	スタンダードアンドプアーズ (S&P)
	A	格付投資情報センター (R&I)
埼玉りそな銀行	A1	ムーディーズ (Moody's)
	A	日本格付研究所 (JCR)
	A	格付投資情報センター (R&I)
近畿大阪銀行	A1	ムーディーズ (Moody's)



3行の概況

りそな銀行

■ 総資金量・総貸出金の推移（単体）				（単位：億円）
	平成21年9月期	平成22年3月期	平成22年9月期	
総資金量	309,478	321,183	321,174	
総貸出金	171,808	173,150	169,373	

■ 損益の推移（単体）				（単位：億円）
	平成21年9月期	平成22年3月期	平成22年9月期	
業務純益	883	1,909	1,057	
実勢業務純益	923	1,757	946	
経常利益	471	1,014	726	
中間（当期）純利益	617	859	539	

■ 連結自己資本比率の推移（国内基準）				（単位：億円）
	平成21年9月期	平成22年3月期	平成22年9月期	
自己資本額	15,437	15,947	16,139	
リスク・アセット	144,508	144,541	133,182	
自己資本比率（%）	10.68	11.03	12.11	

※平成22年9月期の連結自己資本比率は速報値です。

近畿大阪銀行

■ 預金・貸出金の推移（単体）				（単位：億円）
	平成21年9月期	平成22年3月期	平成22年9月期	
預金（譲渡性預金を含む）	33,308	33,211	35,020	
貸出金	27,122	26,047	25,347	

■ 損益の推移（単体）				（単位：億円）
	平成21年9月期	平成22年3月期	平成22年9月期	
業務純益	85	181	87	
実勢業務純益	94	174	98	
経常利益	29	22	16	
中間（当期）純利益	30	74	31	

■ 連結自己資本比率の推移（国内基準）				（単位：億円）
	平成21年9月期	平成22年3月期	平成22年9月期	
自己資本額	1,806	1,823	1,847	
リスク・アセット	17,907	17,019	16,352	
自己資本比率（%）	10.08	10.71	11.30	

※平成22年9月期の連結自己資本比率は速報値です。

埼玉りそな銀行

■ 預金・貸出金の推移（単体）				（単位：億円）
	平成21年9月期	平成22年3月期	平成22年9月期	
預金（譲渡性預金を含む）	94,474	99,257	98,573	
貸出金	63,591	63,863	63,540	

■ 損益の推移（単体）				（単位：億円）
	平成21年9月期	平成22年3月期	平成22年9月期	
業務純益	327	642	381	
実勢業務純益	375	714	368	
経常利益	267	489	321	
中間（当期）純利益	165	297	195	

■ 単体自己資本比率の推移（国内基準）				（単位：億円）
	平成21年9月期	平成22年3月期	平成22年9月期	
自己資本額	4,127	4,251	4,409	
リスク・アセット	38,275	38,318	36,635	
自己資本比率（%）	10.78	11.09	12.03	

※平成22年9月期の単体自己資本比率は速報値です。



中間連結決算の概況

財務の状況

総資金量（預金、譲渡性預金、金銭信託、年金信託および財産形成給付信託合計）につきましては、期中5,542億円増加して、45兆1,063億円となりました。総貸出金（銀行勘定、信託勘定合算）につきましては、期中4,939億円減少して、25兆8,682億円となりました。有価証券（銀行勘定、信託勘定合算）につきましては、期中2,348億円増加して、9兆1,501億円となりました。また、純資産につきましては、期中4,133億円減少して、1兆8,585億円となりました。

損益の状況

経常収益は4,604億円となりました。主な内訳としましては、資金運用収益2,788億円、役務取引等収益846億円、その他業務収益368億円、その他経常収益211億円となっております。経常費用は3,456億円となりました。主な内訳としましては、資金調達費用354億円、営業経費1,840億円、その他経常費用669億円となっております。この結果、経常利益1,147億円、中間純利益817億円となりました。

【ご参考】傘下銀行（単体決算）の合算

傘下3行（単体決算）の合算実勢業務純益は、資金利益は減少したものの、役務取引等利益やその他業務利益が増加したことから、前年同期比19億円増加し、1,413億円となりました。

また、経常利益は与信費用が減少したことなどにより、前年同期比296億円増加し、1,064億円となり、中間純利益は、前年同期比46億円減少し、766億円となりました。

りそなToday

主要な連結経営指標

	平成22年3月期	平成22年9月期
総資金量	445,520	451,063
うち銀行勘定	340,752	340,572
うち信託勘定	104,768	110,491
総貸出金	263,622	258,682
うち銀行勘定	262,635	257,768
うち信託勘定	986	913
有価証券	89,153	91,501
うち銀行勘定	89,153	91,501
うち信託勘定	0	0
純資産	22,718	18,585
連結自己資本比率（第二基準）（%）	13.81	12.80

※平成22年9月期の連結自己資本比率は速報値です。

（単位：億円）		
	平成21年9月期	平成22年9月期
経常収益	4,613	4,604
経常費用	3,855	3,456
経常利益	757	1,147
中間純利益	855	817
1株当たり中間純利益（円）	78.87	58.00

損益の推移〈傘下銀行合算〉

（単位：億円）		
	平成21年9月期	平成22年9月期
業務純益	1,296	1,526
*実勢業務純益	1,393	1,413
経常利益	768	1,064
中間純利益	813	766

*実勢業務純益は、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益です。



中間連結貸借対照表

(単位：億円)

平成22年3月31日現在 平成22年9月30日現在

資産の部		
現金預け金	16,076	13,484
コールローン及び買入手形	8,724	7,342
債券貸借取引支払保証金	565	—
買入金銭債権	4,192	4,370
特定取引資産	5,227	6,026
有価証券	89,153	91,501
貸出金	262,635	257,768
外国為替	612	639
その他資産	10,867	15,326
有形固定資産	3,222	3,195
無形固定資産	504	476
繰延税金資産	2,473	1,988
支払承諾見返	7,603	7,223
貸倒引当金	△ 4,396	△ 4,289
投資損失引当金	△ 29	△ 18
資産の部合計	407,435	405,036

負債の部

平成22年3月31日現在 平成22年9月30日現在

負債の部		
預金	329,556	325,736
譲渡性預金	11,195	14,836
コールマネー及び売渡手形	3,932	1,767
売現先勘定	1,329	249
債券貸借取引受入担保金	559	100
特定取引負債	1,544	2,479
借入金	6,236	9,051
外国為替	30	18
社債	8,502	7,055
信託勘定借	3,766	3,450
その他負債	9,649	13,656
賞与引当金	124	80
退職給付引当金	98	110
その他の引当金	289	347
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	297	286
支払承諾	7,603	7,223
負債の部合計	384,716	386,450
純資産の部		
資本金	3,272	3,272
資本剰余金	4,007	2,238
利益剰余金	13,721	11,617
自己株式	△ 868	△ 868
株主資本合計	20,131	16,258
その他有価証券評価差額金	831	601
繰延ヘッジ損益	137	269
土地再評価差額金	402	386
為替換算調整勘定	△ 38	△ 40
評価・換算差額等合計	1,333	1,216
少数株主持分	1,253	1,110
純資産の部合計	22,718	18,585
負債及び純資産の部合計		
負債及び純資産の部合計	407,435	405,036

中間連結損益計算書

(単位：億円)

自 平成21年4月 1日 自 平成22年4月 1日
至 平成21年3月31日 至 平成22年3月31日

	平成27年度	平成26年度
経常収益	4,613	4,604
資金運用収益	3,018	2,788
（うち貸出金利息）	(2,611)	(2,383)
（うち有価証券利息配当金）	(272)	(284)
信託報酬	144	132
役務取引等収益	806	846
特定取引収益	272	256
その他業務収益	201	368
その他経常収益	168	211
経常費用	3,855	3,456
資金調達費用	471	354
（うち預金利息）	(281)	(211)
役務取引等費用	234	243
特定取引費用	6	1
その他業務費用	263	345
営業経費	1,943	1,840
その他経常費用	936	669
経常利益	757	1,147
特別利益	164	170
特別損失	31	19
税金等調整前中間純利益	890	1,299
法人税、住民税及び事業税	74	49
法人税等調整額	△ 50	407
法人税等合計	24	456
少数株主損益調整前中間純利益	842	842
少数株主利益	10	24
中間純利益	855	817

中間連結株主資本等変動計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成22年9月30日

(単位：億円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成22年3月31日 残高	3,272	4,007	13,721	△ 868	20,131	831	137	402	△ 38	1,333	1,253	22,718
中間連結会計期間中の変動額												
新株の発行		—			—							—
剰余金の配当			△ 449		△ 449							△ 449
中間純利益			817		817							817
自己株式の取得				△ 4,257	△ 4,257							△ 4,257
自己株式の処分		△ 0		0	0							0
自己株式の消却		△ 4,257		4,257								—
土地再評価差額金の取崩			16		16							16
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,488	△ 2,488									—
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）						△ 229	131	△ 16	△ 2	△ 117	△ 142	△ 260
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 1,768	△ 2,103	△ 0	△ 3,872	△ 229	131	△ 16	△ 2	△ 117	△ 142	△ 4,133
平成22年9月30日 残高	3,272	2,238	11,617	△ 868	16,258	601	269	386	△ 40	1,216	1,110	18,585

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

自 平成21年4月 1日 自 平成22年4月 1日
至 平成21年3月31日 至 平成22年3月31日

営業活動によるキャッシュ・フロー	3,082	5,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,787	△ 2,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,222	△ 5,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 1,926	△ 2,799
現金及び現金同等物の期首残高	11,112	12,853
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,185	10,054



ネットワーク

(平成22年9月30日現在)

●国 内

	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	合 計	関東圏	関西圏
有人店舗数	311	128	134	573	284	271
無人店舗数	496	317	26	839	530	292
店舗数合計	807	445	160	1,412	814	563

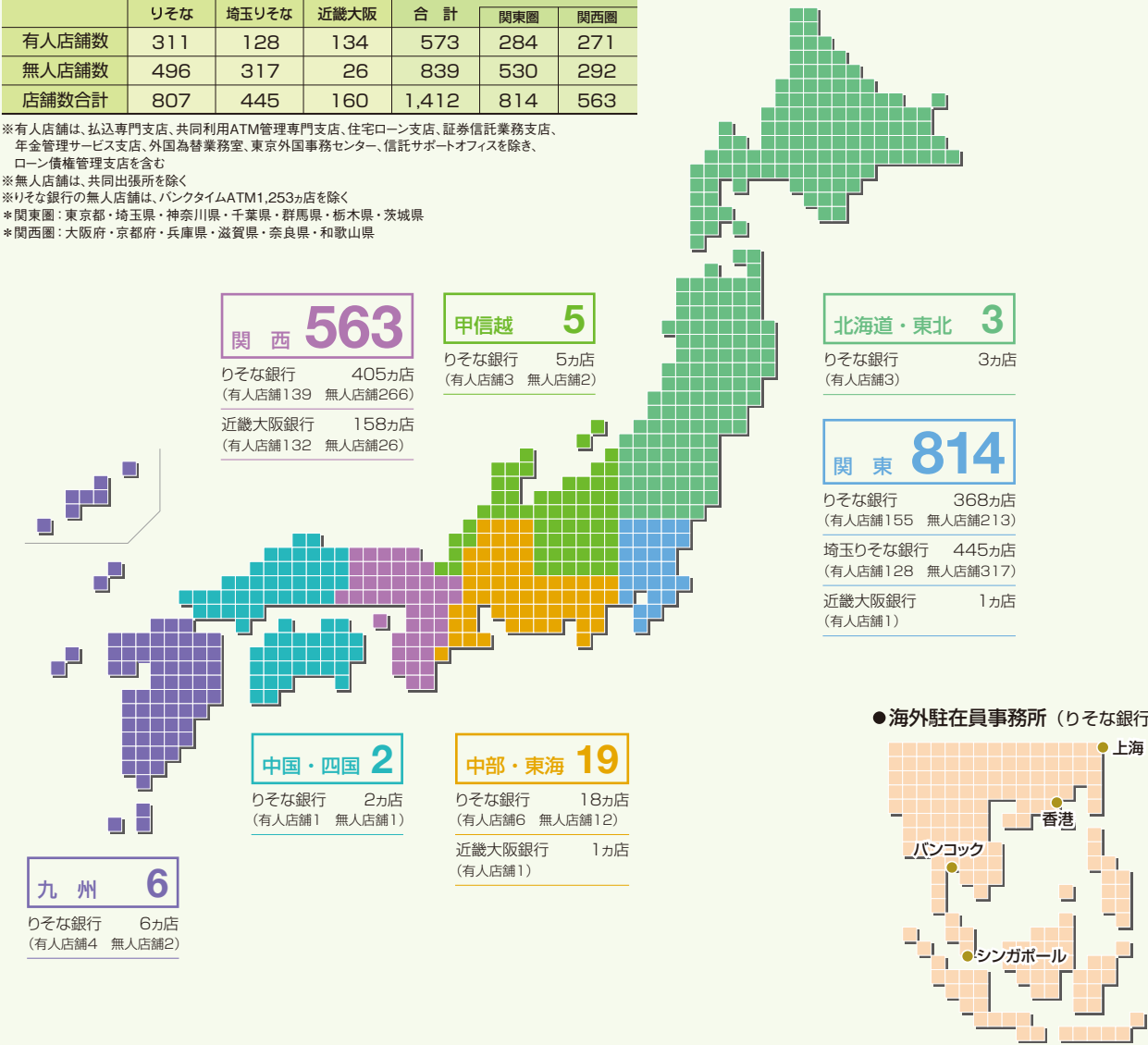
※有人店舗は、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店、住宅ローン支店、証券信託業務支店、年金管理サービス支店、外国為替業務室、東京外国事務センター、信託サポートオフィスを除き、ローン債権管理支店を含む

※無人店舗は、共同出張所を除く

※りそな銀行の無人店舗は、バンクタイムATM1,253か店を除く

※関東圏：東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県・群馬県・栃木県・茨城県

※関西圏：大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県



株式の状況

(平成22年9月30日現在)

りそなToday

発行済株式総数

1,876,258,477株
(うち、普通株式1,214,957,691株、優先株式 661,300,786株)

株 主 数

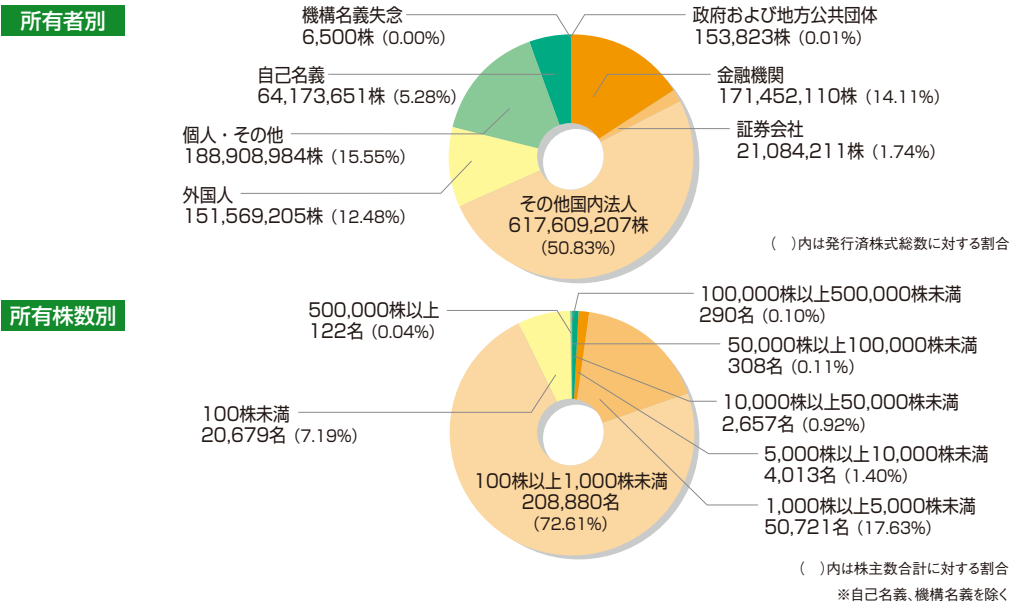
普通株式 287,672名

大 株 主 (上位10位)

普通株式	株主の氏名または名称	持株数(千株)	持株比率(%)
	預金保険機構	503,262	43.73
	第一生命保険株式会社	55,241	4.80
	CACEIS BANK / CREDIT AGRICOLE SA	40,804	3.54
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,388	1.25
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,890	1.12
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	8,963	0.77
	野村ホールディングス株式会社	7,904	0.68
	SOCIETE GENERALE PARIS OMNIBUS BS SGSNP	6,664	0.57
	THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	6,563	0.57
	BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD	6,045	0.52

※自己株式を除く

普 通 株 式 の 分 布 状 況



経営課題への取り組み

トピックス

業績ハイライト

財務健全性の向上に向けた取り組み

3行の概況
中間連結決算の概況

財務諸表(連結)

ネットワーク
株式の状況

会社概要
株式事務のご案内



会社概要

りそなToday

●会社概要（平成22年9月30日現在）

所 在 地	〒135-8582 東京都江東区木場一丁目5番65号 電話 (03) 6704-3111 (代表)
設 立 日	平成13年12月12日
資 本 金	3,272億円
事業目的	銀行持株会社として、次の業務を営むことを目的とする。 1. 銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理 2. その他前号の業務に付帯する業務
従業員数	527人 なお、当社および傘下3銀行の単体人数の合計は、15,574人（出向者を含む在籍人数であり、取締役・執行役等は含みません）[平成22年3月末比459人増]です。



●取締役および執行役（平成22年9月30日現在）

役職名	氏 名	兼 職
取締役兼 代表執行役 会長	指 名 委 員 会 委 員 報 酬 委 員 会 委 員 細 谷 英 二	株式会社りそな銀行 取締役会長
取締役兼 代表執行役 社長	檜 垣 誠 司	株式会社りそな銀行 代表取締役
取締役兼 執行役 副社長	東 和 浩	株式会社りそな銀行 執行役員
取 締 役	監 査 委 員 会 委 員 磯 野 薫	
社外取締役	指 名 委 員 会 委 員 渡 邊 正 太 郎	株式会社りそな銀行 社外取締役 フジッコ株式会社 社外監査役
社外取締役	監 査 委 員 会 委 員 長 小 島 邦 夫	日本証券金融株式会社 顧問 株式会社商船三井 社外取締役 株式会社JBISホールディングス 社外取締役
社外取締役	監 査 委 員 会 委 員 飯 田 英 男	弁護士(奥野総合法律事務所 客員弁護士) 株式会社エコス 社外監査役 文化シヤッター株式会社 社外監査役
社外取締役	報 酬 委 員 会 委 員 長 奥 田 務	J. フロントリテイリング株式会社 代表取締役会長兼最高経営責任者 株式会社大阪証券取引所 社外取締役
社外取締役	報 酬 委 員 会 委 員 川 本 裕 子	早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授 株式会社大阪証券取引所 社外取締役 マネックスグループ株式会社 社外取締役 東京海上ホールディングス株式会社 社外監査役 ヤマハ発動機株式会社 社外取締役
社外取締役	指 名 委 員 会 委 員 長 永 井 秀 哉	株式会社埼玉りそな銀行 社外取締役 東洋学園大学大学院現代経営学部 教授

役職名	氏 名	兼 職
執行役	岩 田 直 樹	株式会社りそな銀行 代表取締役社長
執行役	上 條 正 仁	株式会社埼玉りそな銀行 代表取締役社長
執行役	桔 梗 芳 人	株式会社近畿大阪銀行 代表取締役社長
執行役	中 村 重 治	株式会社りそな銀行 代表取締役副社長
執行役	池 田 一 義	株式会社りそな銀行 常務執行役員 株式会社埼玉りそな銀行 社外取締役
執行役	松 井 浩 一	株式会社りそな銀行 執行役員
執行役	西 東 久	株式会社りそな銀行 常務執行役員
執行役	野 村 眞	
執行役	吉 武 一	株式会社近畿大阪銀行 社外取締役

(注) 取締役のうち渡邊正太郎、小島邦夫、飯田英男、奥田務、川本裕子及び永井秀哉の6氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

株式事務のご案内

決 算 期	毎年3月31日に決算を行います。
配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日といたします。
定 時 株 主 総 会	毎年6月に開催いたします。
基 準 日	定時株主総会については3月31日といたします。なお、その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公 告 方 法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載します。

*公告掲載の当社ホームページアドレス（決算公告も含む）
<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/ir/koukoku/>

単 元 株 式 数 単元株式数は100株です。

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) **0120-176-417** (通話料無料)
(インターネットホームページURL)
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

■株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の「特別口座について」をご確認ください。

■特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株式会社だいこう証券ビジネスに口座（特別口座といいます。）を開設しております。また、同社の証券代行業務は、平成23年1月1日をもって、三菱UFJ信託銀行株式会社が会社分割により承継することが決定していることから、平成23年1月4日以降はお問い合わせ先が三菱UFJ信託銀行株式会社に変更となります。いずれも、**上記株主名簿管理人とはご照会先および住所変更等のお届出先が異なりますのでご注意ください。**

特別口座に関するご照会先

平成22年12月30日まで	郵便物送付先 電 話 照 会 先	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター 0120-351-465 (通話料無料)
平成23年1月4日以降	郵便物送付先 電 話 照 会 先	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 0120-255-100 (通話料無料)

11月30日

経営課題への
取組み

トピックス

業績ハイライト

財務健全性の向上
に向けた取組み

3行の概況
中間連結決算の概況

財務諸表（連結）

ネットワーク
株式の状況

会社概要
株式事務のご案内